



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 富永 美保 TEL 082-279-5525
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,504	—	△241	—	△243	—	90	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 90百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	7.12	—
2025年3月期第3四半期	—	—

(注) 2025年3月期は決算期変更により9カ月の変則決算となっております。これに伴い、比較対象となる2025年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	6,051	301	4.0	19.15
2025年3月期	6,095	221	2.5	12.03

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 242百万円 2025年3月期 152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	—	400	—	420	—	629	—	49.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2025年3月期は、決算期変更により2024年7月1日から2025年3月31日までの9カ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	12,711,780株	2025年3月期	12,711,780株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	20,593株	2025年3月期	20,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	12,691,187株	2025年3月期3Q	一株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2025年3月期は、決算期変更により9カ月の変則決算となっております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）に対応する前年同四半期連結累計期間が存在しないため、前年同四半期連結累計期間との比較について記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用環境の改善や、個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源価格の高止まりや為替の変動、物価上昇に加え、国際情勢の不確実性の高まりなど、企業活動や家計に与える影響を注視する必要がある状況が続いています。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者の財政は厳しい状況が継続していると推測されます。一方で、2025年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太方針2025）」には社会保障制度の持続可能性を確保するための取組みとして医療費適正化が示されており、当社グループが提供するサービスに対するニーズは依然として高い状況です。

このような状況下で、当第3四半期連結累計期間においてデータヘルス関連サービスでは、2024年度に展開した営業活動を踏まえ2025年度案件の受注活動に注力しました。主要顧客である市町村国保については、2025年度案件の受注は2024年度の通期受注実績を上回っており、安定的に受注件数を伸ばしております。また、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」については、前連結会計年度に続き、当第3四半期連結累計期間においても複数自治体から新規受注を獲得するなど、kencomを提供している自治体の数を着実に積み増し、事業拡大を進めております。これらにより、データヘルス関連サービス全体では当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期（2024年4月から12月の9カ月間）と比較して24百万円の増加となりました。

さらに、データ利活用サービスは、顧客からの当社グループのソリューションへの引き合いは依然として強く、当第3四半期連結累計期間は前年同期（2024年4月から12月の9カ月間）比で売上高は61%増加しており、2026年3月期の通期ベースでも引き続き力強い成長を見込んでいます。なお、2025年12月末までの直近12カ月の取引社数は77社（うち製薬会社等 36社）となり、前年同期実績の62社（うち製薬会社等 28社）から順調に増加するとともに、顧客あたり取引額についても前年同期比で43%増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間においては、データヘルス関連サービスの売上高は前年同期（2024年10月から12月の3カ月間）比12%の増加、データ利活用サービスの売上高は前年同期（2024年10月から12月の3カ月間）比60%の増加となり、当社グループの主力サービスは順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期（2024年4月から12月の9カ月間）から3億18百万円増加し、35億4百万円となりました。

損益面では、償却費をはじめとする固定費の削減により赤字幅が縮小し、営業損失は2億41百万円、経常損失は2億43百万円となり、前年同期（2024年4月から12月の9カ月間）との比較では営業損失、経常損失ともに7億円超の利益改善となりました。また、連結子会社であるD e S Cヘルスケア(株)において借入金の一部の債務免除を受けたことによる特別利益3億30百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円となりました。

なお、当社グループの収益力を図る客観的な指標としているEBITDA（注）は、49百万円のプラスとなりました。

(注) EBITDA = 経常利益 + 金融費用 + 減価償却費 + のれん償却費 + 臨時に発生した一時の費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売掛金及び契約資産が3億37百万円減少したほか、現金及び預金が1億93百万円減少したことなどにより、当第3四半期末の残高は前期末に比べて、3億39百万円の減少となりました。

固定資産は、社内効率化のためのシステム開発を推進したためソフトウェアが増加したことなどにより、当第3四半期末の残高は前期末に比べて、2億95百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期末の資産合計は、前期末に比べて43百万円減少し、60億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、金融機関からの短期借入金が3億円減少したことなどにより、当第3四半期末の流動負債の残高は前期末に比べて、5億44百万円の減少となりました。

固定負債は、親会社からの長期借入金が5億円増加したことなどにより、当第3四半期末の残高は前期末に比べて、4億21百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期末の負債合計は、前期末に比べて1億23百万円減少し、57億50百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益90百万円などにより前期末に比べて79百万円増加し、3億1百万円となりました。

また、自己資本比率は4.0%となりました。

なお、2025年6月26日開催の株主総会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において資本金および資本剰余金を減少し、利益剰余金への振り替えを行っております。これにより、資本金は21億6百万円減少、資本剰余金は8億37百万円減少、利益剰余金は29億43百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月30日付「連結子会社における債務免除益にかかる特別利益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました2026年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,340	1,030,559
売掛金及び契約資産	2,713,330	2,375,503
商品	960	1,046
仕掛品	54,287	164,512
貯蔵品	11,813	13,627
前払費用	92,702	98,039
その他	22,645	94,993
貸倒引当金	△11,094	△8,483
流動資産合計	4,108,984	3,769,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,307	282,472
減価償却累計額	△113,713	△108,019
建物及び構築物(純額)	188,595	174,454
工具、器具及び備品	331,200	312,730
減価償却累計額	△271,695	△267,918
工具、器具及び備品(純額)	59,505	44,813
土地	124,872	118,512
賃貸不動産	162,160	195,076
減価償却累計額	△21,150	△41,138
賃貸不動産(純額)	141,010	153,937
有形固定資産合計	513,981	491,715
無形固定資産		
ソフトウェア	609,501	928,323
ソフトウェア仮勘定	106,901	161,394
借地権	30,451	29,450
のれん	363,643	327,278
その他	404	404
無形固定資産合計	1,110,900	1,446,848
投資その他の資産	361,463	342,989
固定資産合計	1,986,344	2,281,553
資産合計	6,095,328	6,051,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,725	9,526
短期借入金	2,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	608,980	428,772
未払費用	131,573	151,617
賞与引当金	130,077	61,441
受注損失引当金	2,244	2,244
その他	112,167	100,271
流動負債合計	3,318,767	2,773,871
固定負債		
長期借入金	2,490,000	2,910,000
退職給付に係る負債	38,626	38,319
長期預り敷金保証金	26,264	27,860
固定負債合計	2,554,890	2,976,179
負債合計	5,873,657	5,750,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,156,594	50,000
資本剰余金	1,912,134	1,074,802
利益剰余金	△3,911,296	△877,055
自己株式	△4,755	△4,755
株主資本合計	152,677	242,992
新株予約権	68,994	58,307
純資産合計	221,671	301,299
負債純資産合計	6,095,328	6,051,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,504,324
売上原価	2,329,159
売上総利益	1,175,165
販売費及び一般管理費	1,416,251
営業損失(△)	△241,086
営業外収益	
受取利息	145
受取家賃	54,745
雑収入	8,456
貸倒引当金戻入額	2,611
営業外収益合計	65,957
営業外費用	
支払利息	32,876
賃貸収入原価	32,506
雑損失	2,624
営業外費用合計	68,006
経常損失(△)	△243,135
特別利益	
新株予約権戻入益	13,500
債務免除益	330,592
敷金清算益	7,435
特別利益合計	351,527
特別損失	
固定資産除却損	8,439
事務所移転費用	2,479
特別損失合計	10,918
税金等調整前四半期純利益	97,474
法人税、住民税及び事業税	2,101
法人税等調整額	5,057
法人税等合計	7,159
四半期純利益	90,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,315

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	90,315
四半期包括利益	90,315
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	90,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

連結子会社が保有するkencom用ソフトウェアについて、kencom利用者の利便性を向上させる新機能開発に伴う事業モデル転換を契機とした保健事業の提供対象の拡大の状況等を加味し、将来の使用可能期間の検討を行いました。その結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めるようになったため、第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を従来の2年から5年に変更しております。

なお、この見積りの変更により当第3四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月26日開催の第45回定時株主総会決議により、2025年8月2日付で資本金の額2,106,594千円、資本準備金の額1,056,594千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金2,943,927千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	224,249千円
のれんの償却額	36,364千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、ヘルスケア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度における減損損失の計上等により純資産額が3億1百万円まで減少し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況を改善するべく、前連結会計年度から引き続き、事業構造の改善に取り組んでおります。既に実行している事業の効率化や拠点統合による固定費の削減に加え、前連結会計年度に行った減損損失の計上に伴い償却負担が大幅に軽減されることで、今後の収益構造の改善は確実なものを見込んでおります。これらに加え、当社グループの収益の柱であるデータヘルスサービスと利活用サービスが着実に成長を続けていることから、黒字化および利益成長を実現し、短期および中長期的な財政状態の改善を見込んでおります。また、資金面においては、金融機関5行ならびに親会社である㈱ディー・エヌ・エーからの資金借入枠を確保しており、当面の運転資金および投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、重要な不確実性は認められないことから、「継続企業の前提に関する注記」は不要であると判断しております。